

東京大学社会情報研究所教育部  
2001年度冬学期「情報産業論」  
(火曜日5限)

-Syllabus-

(2001年11月2日版:変更部分は太字+アンダーライン)

東京大学社会情報研究所  
助教授 田中 秀幸

e-mail: [tanaka@isics.u-tokyo.ac.jp](mailto:tanaka@isics.u-tokyo.ac.jp)

web: <http://www.tanaka.isics.u-tokyo.ac.jp/>, <http://homepage2.nifty.com/tanaka-isics/>

### 【コース概要】

従来の産業活動は、金銭的対価に基づく経済的枠組みが大前提になっていた。しかしながら、Linuxをはじめとするオープン・ソース・ソフトウェアの浸透がマイクロソフト社への対応を迫るようになるなど、必ずしも金銭的対価がインセンティブとならない活動が、従来型の産業活動に影響を与えるようになってきている。なぜ、これほどまでにオープン・ソース・ソフトウェアの開発や利用が活発化してきたのだろうか。それは、インターネットの利用が一般化することで、そのネットワークを利用したコラボレーション(協働)が可能になったことが大きな要因と考えられる。

Peer-to-Peer(P2P)ネットワーク・システムが注目されるようになってきているが、こうした新しいインターネット関連の技術が進歩することにより、インターネットを利用したコラボレーションがますます容易になることが見込まれる。そうなれば、コラボレーションの対象は、ソフトウェア開発のみならず、他の分野、特にコンテンツ分野にも波及することが大いに考えられる。

本授業では、コンテンツを中心とする情報産業に大きな影響を与える、インターネット上のコラボレーションについて、みなさんと一緒に考えていきたい。具体的には、次の3つの要素から授業を構成する。(1)まず最初に、インターネット上のコラボレーションとしてオープン・ソース・ソフトウェアを取り上げ、開発手法のメリット、所有権のあり方、ビジネス・モデル、最近の動向など時間をかけて掘り下げて検証する。(2)その後、インターネット上のコラボレーションの将来に関係する大枠の展望を行う。(3)こうした講義と並行して、受講生によるレポート作成・発表の準備を進める。

受講生のレポート作成・発表について補足をすれば、次のとおりとなる。本授業の受講生は1月8日までにレポート(400字詰原稿用紙10枚)を提出し、1月15日及び22日の授業でその内容を発表しなければならない。レポートのテーマは、情報技術とコラボレーションに関するものを各自が設定する。disciplineは特に問わない。そのレポート作成を順を追って進めることとし、10月30日にテーマ及び参考文献一覧、11月27日にレポートの構成(パラグラフ・アウトライン)を発表する。受講生は、自ら発表するのみならず、他の受講生の発表に対し、建設的なコメントを積極的に行わなければならない。なお、レポートの書き方等については木下(1994)を参考にし、構成・体裁を整えてもらいたい。

成績は、提出レポート、発表及び平常点に基づく

【授業計画】

10月2日：イントロダクション

10月9日：オープン・ソース・ソフトウェアとは何か

(参考文献)

川崎編(1999)第1章・第2章

10月16日：オープン・ソース・ソフトウェア開発手法のメリット

(参考文献)

川崎編(1999)第3章

金子(1992)第5章

10月23日：オープン・ソース・ソフトウェアの所有権のあり方

(参考文献)

川崎編(1999)第7章

ボールディング(1975)「一、序論」

10月30日：コンテンツ産業の現状、課題、政策(院ゼミとジョイント)

経済産業省メディアコンテンツ産業課課長補佐

11月6日：レポート・テーマ発表

提出物

- タイトル

- 主題(200字程度)

- 参考文献一覧(5文献以上)

受講生の人数分+2部を各自用意する。

11月13日：IT革命と競争政策(院ゼミとジョイント)

公正取引委員会室長

(参考文献)

NBL11月1日号

11月20日：オープン・ソース・ソフトウェアのビジネス・モデル

(参考文献)

川崎編(1999)第8章

国領監修(2000)第5章

11月27日：OSSを巡る最近の議論(マイクロソフトの関心を含む)

(参考文献)

O'Reilly Open Source Convention 資料(<http://www.oreillynet.com/oscon2001/>)

ハロウィーン文書

又は、ネットワーク・コミュニティ

(参考文献)

リップナック/スタンプス(1984)第10章

ブラウ(1974)第1章、第4章、第10章

12月4日：レポート構成発表

提出物

- パラグラフ・アウトライン

- 参考文献一覧(10文献以上)

受講生の人数分 + 2部を各自用意する。

12月11日：協働の道具としてのP2Pネットワーク・システム

(参考文献)

田中(2001)

1月8日：来るべき情報化社会の枠組み

レポート提出

(参考文献)

公文(2001)第2章

1月15日：<レポート発表(1)>

1月22日：<レポート発表(2)>

### 【参考文献一覧】

- 川崎和哉編(1999),『オープンソースワールド』翔栄社。  
金子郁容(1992),『ボランティア：もうひとつの情報社会』岩波書店。  
金子郁容ほか著(1998),『ボランタリー経済の誕生』実業之日本社。  
木下是雄(1994),『レポートの組み立て方』ちくま学芸文庫。  
公文俊平(1994),『情報文明論』NTT出版。  
公文俊平(2001),『文明の進化と情報化』NTT出版。  
国領二郎(1999),『オープン・アーキテクチャ戦略』ダイヤモンド社。  
国領二郎監修, 佐々木裕一・北山聡著(2000),『Linuxはいかにしてビジネスになったか：コミュニティ・アライアンス戦略』NTT出版。  
白田秀彰(1998),『コピーライトの史的展開』信山社出版。  
田中秀幸(2001),『Peer-to-Peer ネットワーク社会の展望：インターネット上の協働とP2Pネットワーク・システムの可能性』『東京大学社会情報研究所紀要』No.62, p1-。  
ディボナ, クリスほか編著(1999),『オープンソースソフトウェア』オライリー・ジャパン。  
トーバルズ, リーナスほか(2001),『それが僕には楽しかったから』小学館プロダクション。  
ドラッカー(1991),『非営利組織の経営』ダイヤモンド社。  
ヒマネン, ペッカ(2001),『リナックスの革命：ハッカー倫理とネット社会の精神』河出書房新社。  
ブラウ, ピーター(1974),『交換と権力』新曜社。  
ボールディング, K.E.(1975),『愛と恐怖の経済：贈与の経済学序説』佑学社。  
マズロー, アブラハム H.(1998),『完全なる人間：魂のめざすもの』誠信書房。  
森村進(1997),『ロック所有論の誕生』有斐閣。  
リップナック, Jほか(1984),『ネットワーキング：ヨコ型情報社会の潮流』プレジデント社。  
レッシグ, ローレンス(2001),『コード：インターネット上の合法・違法・プライバシー』翔泳社(第8章「オープンコードに見る限界」)。  
ロック, ジョン(1980),『統治論』, 大槻春彦責任編集『ロック・ヒューム：世界の名著32』中央公論新社。  
Ackerman(1996), "Altruism, Nonprofits, and Economic Theory", Journal of Economic

Literature .

DeLong, J. Bradford and Lawrence Summers(2001), "The 'New Economy': Background, Questions, and Speculations", available at [http://econ161.berkeley.edu/Econ\\_Articles/Summers\\_New\\_Economy\\_2001.html](http://econ161.berkeley.edu/Econ_Articles/Summers_New_Economy_2001.html).

Lessig, Lawrence and Mark Lemley(2001), "The End of End-to-End: Preserving the Architecture of the Internet in the Broadband Era," UCLA Law Review, April 2001 available at [http://lawschool.stanford.edu/e2e/papers/Lemley\\_Lessig\\_e2epaper.pdf](http://lawschool.stanford.edu/e2e/papers/Lemley_Lessig_e2epaper.pdf) on Oct. 23, 2001.

McGowan, David(2001), "Legal Implications of Open-Source Software", the University of Illinois Law Review 241, pp.242-303.

Putnam(1995), "Bowling Alone", Journal of Democracy .

Salamon(1994), "The Rise of the Nonprofit Sector", Foreign Affairs .

(参考サイト)

公正取引委員会(2001a), 「技術標準と競争政策に関する研究会報告書について」 available at <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/01.july/010725.pdf>

公正取引委員会(2001b), 「ソフトウェアと独占禁止法に関する研究会(第1回)議事概要」 available at <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/01.august/01080902.pdf>

公正取引委員会(2001c), 「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」(原案)の公表について」 available at <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/01.september/01091401.pdf>

経済産業省, 「コンテンツ産業政策」 available at [http://www.meti.go.jp/policy/media\\_contents/main\\_01.html](http://www.meti.go.jp/policy/media_contents/main_01.html), accessed on Oct. 22, 2001.